



報道関係者各位

エコマークと中国(CEC)・韓国(KEITI)環境ラベル機関 「複合機」に関する相互認証協定を締結

「エコマーク」を運営する財団法人日本環境協会(住所:東京都中央区、理事長:森嶋 昭夫)は、「中国環境ラベル」を運営する中国環境保護部環境認証センター(CEC)と「韓国環境ラベル」を運営する韓国環境産業技術研究院(KEITI)との間で、「日中韓環境ラベルの相互認証(複合機の共通基準)の合意書」を締結しました。調印式は第14回日中韓三カ国環境大臣会合の開催地(北京)で、5月4日に日中韓環境大臣の立ち会いのもと行なわれました。

日中韓の環境ラベル機関は、2005年の第5回日中韓環境産業円卓会議(東京)で3カ国の環境ラベル基準の調和化を推進していくことに合意しており、協議を継続してきました。2007年には「パーソナルコンピュータ」の分野で相互認証協定を締結しており、今回の「複合機(複写機/プリンタ)」は、それに続く2商品目となります。「複合機」は日本における輸出/輸入量が多い分野(輸出:約1,179億円/輸入:約1,921億円*)であり、環境ラベルの相互認証の実施により、日本企業の海外市場への国際流通がさらに促進されると考えられます。*2011年1月~12月 財務省輸出貿易統計/輸入貿易統計

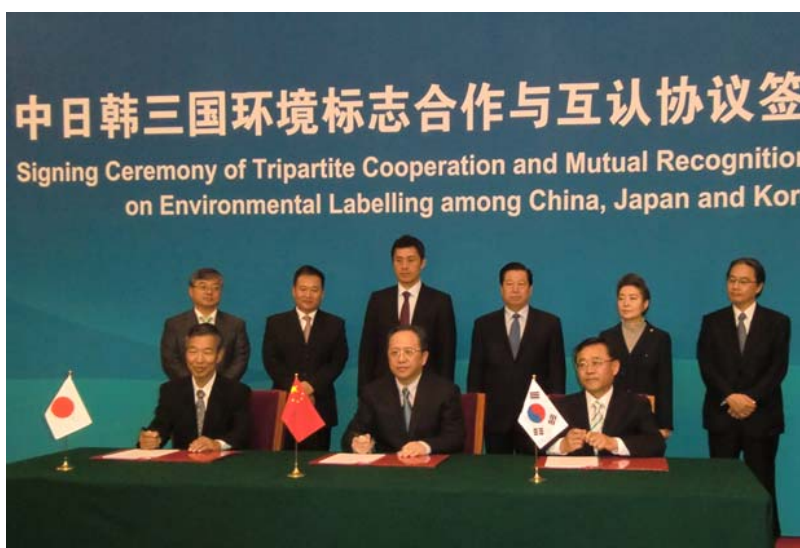
また、今回の協定締結に合わせて、「相互認証の手順に関する合意書」及び、「運用の規則に関する合意書」についても締結されたことにより、日中韓3カ国の環境ラベルの相互認証の仕組みが整備され、今後さらに相互認証の活用による相手国の環境ラベルの認定取得が大いに進むものと期待されます。

今後も相互認証の対象分野を拡大していく予定であり、2012年度は「DVD機器(ブルーレイディスクを含む)」の共通基準化を進めています。

【写真】 日中韓環境ラベル相互認証の合意書 調印式の様子

前列左より、(財)日本環境協会 常務理事・エコマーク事務局長 宇野 治、中国環境保護部環境認証センター主任 唐 丁丁氏、韓国環境産業技術研究院 Director General Jae-Goo Chang 氏、細野 豪志 環境大臣、鈴木 正規 環境省地球環境局長の立ち会いのもと行われました。(2012年5月4日中国・北京)

エコマークの相互認証の取組みは、<http://www.ecomark.jp/sougo.html> からご覧いただけます。 ※裏面に参考情報を掲載
以上



[参考情報]

エコマーク

- ・ISO14024 に準拠する我が国唯一のタイプ I 環境ラベル。財団法人日本環境協会が自主的な財源に基づき 1989 年から運営。
- ・ライフサイクル全体を考慮して環境保全に資する商品を財団法人日本環境協会が認定する第三者認定の環境ラベル制度。
- ・2012 年 4 月末時点で、51 の商品カテゴリに認定基準が設定され、5,148 商品が認定されている。



中国環境ラベル

- ・ISO14024 に準拠する中国のタイプ I 環境ラベル。中国環境保護部の委託を受け中国環境保護部環境認証センター(CEC)が、1994 年から運営。国等へは環境配慮型商品の調達に義務付けられており、政府調達品リストの中から調達する必要がある。リストに掲載されるには、中国環境ラベルの取得が条件となる
- ・2010 年 12 月時点で、91 の商品カテゴリに認定基準が設定され、40,000 以上の商品(のべ 2,100 社)が認定されている。



韓国環境ラベル

- ・ISO14024 に準拠する韓国のタイプ I 環境ラベル。韓国環境産業技術研究院(KEITI)が、1992 年から運営。国等への環境配慮型商品の調達に義務付けている「環境配慮型製品の購入促進法(2005 年制定)」において、環境配慮商品の一選択枝として「韓国環境ラベル認定製品」の調達が規定されている。
- ・2011 年 12 月末時点で、147 の商品カテゴリに認定基準が設定され、7,793 商品が認定されている。



相互認証協定 (Mutual Recognition Agreement: MRA)

相手国の環境ラベルの審査(もしくはその一部分)を自国の環境ラベル機関で実施することを可能とする二国間以上の協定で、相互認証の実施により、共通基準化の促進による事業者の開発・製造コストの削減、環境ラベルの申請コストの削減、海外市場参入の容易化、多国間で環境ラベルの認定商品が広く流通することによる地球規模での環境負荷低減などの効果が期待されます。

*タイプ I 環境ラベル制度について

国際標準化機構の規格 ISO14024「タイプ I 環境ラベル制度」に基づく認定制度。特定の製品カテゴリの中で、製品のライフサイクル全体を考慮し、包括的な環境優位性を示すラベルの商品表示ライセンスを、自主的な複数の基準に基づき授与する第三者制度。